

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月14日

【事業年度】 第13期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dreamvisor Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥山 泰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号  
(平成24年9月19日付で上記から東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号に変更する予定であります。)

【電話番号】 (03)6212-5270(代表)  
(平成24年9月19日付で(03)6661-9311に変更する予定であります。)

【事務連絡者氏名】 アドミニ&オペレーション部 部長 柴崎 慶一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号  
(平成24年9月18日から実際の業務は東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号で行う予定であります。)

【電話番号】 (03)6212-5270(代表)  
(平成24年9月18日から(03)6661-9311に変更する予定であります。)

【事務連絡者氏名】 アドミニ&オペレーション部 部長 柴崎 慶一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記「代表者の役職氏名」に記載いたしました役職名「代表取締役社長」は、会社法第351条第1項の規定により代表取締役の権利義務を有する者として記載したものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高	(千円)	1,181,634	987,978	831,489	634,985	497,319
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	54,888	76,668	65,153	102,659	147,634
当期純損失( )	(千円)	116,249	111,965	28,935	198,858	203,168
包括利益	(千円)				198,858	203,168
純資産額	(千円)	765,530	613,140	581,436	379,809	205,908
総資産額	(千円)	955,526	702,943	685,292	559,693	268,079
1株当たり純資産額	(円)	84,235.31	68,645.42	65,095.90	42,522.34	21,129.69
1株当たり当期純損失 ( )	(円)	12,773.26	12,395.15	3,239.52	22,263.56	22,324.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	80.1	87.2	84.8	67.9	76.8
自己資本利益率	(%)	13.5	16.2	4.8	41.4	69.4
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,849	133,226	91,306	114,528	103,987
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,587	8,636	4,638	43,503	36,238
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	75,590	40,158	2,795	2,926	28,944
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	638,161	456,139	366,676	205,718	166,914
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	45 〔5〕	49 〔4〕	37 〔3〕	24 〔3〕	20 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高又は営業収益 (千円)	629,334	2,682	67,848	132,703	2,649
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	231,143	110,625	51,316	1,089	125,387
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	35,658	110,993	52,862	224,689	491,573
資本金 (千円)	613,602	613,602	613,602	613,602	613,602
発行済株式総数 (株)	9,745	9,745	9,745	9,745	9,745
純資産額 (千円)	1,102,721	951,304	895,673	668,214	205,908
総資産額 (千円)	1,189,561	956,692	902,703	865,917	235,813
1株当たり純資産額 (円)	121,338.23	106,505.19	100,276.88	74,811.32	21,129.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	3,100 ( )	310 ( )	310 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	3,918.07	12,287.54	5,918.31	25,155.56	54,014.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3,876.33				
自己資本比率 (%)	92.7	99.4	99.2	77.2	87.3
自己資本利益率 (%)	3.2	10.8	5.7	28.7	112.5
株価収益率 (倍)	31.7				
配当性向 (%)	79.1				
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	8 〔5〕	6 〔 - 〕	6 〔 - 〕	5 〔 - 〕	3 〔 - 〕

(注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成20年7月1日付をもって、提出会社を分割会社、連結子会社である株式会社日本証券新聞社を承継会社とする会社分割(吸収分割)により持株会社へ移行したことに伴い、第9期までは売上高として、第10期からは営業収益として計上しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期、第11期、第12期及び第13期は潜在株式が存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。株価収益率については、第10期、第11期、第12期及び第13期が1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。配当性向については、第10期、第11期、第12期及び第13期が当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成11年12月	個人投資家向け金融証券市場関連の情報の提供を目的として、東京都港区赤坂一丁目9番2号に資本金35,000千円をもってドリームバイザー・ドット・コム株式会社を設立。
平成12年4月	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の開始。
平成12年10月	動画コンテンツの制作、提供事業の開始。
平成12年12月	A S Pサービスによる金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の開始。
平成13年6月	株式会社C S Kに対して金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションのライセンス供与を開始。
平成13年8月	新事業創出促進法に基づく経済産業大臣の認可を取得。
平成14年8月	社団法人投資信託協会より投資信託評価機関の認定を取得、投資信託評価事業の開始。
平成17年6月	当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場。
平成19年1月	株式会社日本証券新聞社を連結子会社化。
平成20年7月	当社の情報配信事業を会社分割により、連結子会社である株式会社日本証券新聞社に承継させ、当社は持株会社へ移行。当社商号をドリームバイザー・ホールディングス株式会社へ変更。ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社（連結子会社）を設立。
平成21年5月	連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が、第一種金融商品取引業者として登録。
平成21年7月	連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が、F X（外国為替保証金取引）事業及びC F D（差金決済取引）事業を開始。
平成23年1月	連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が、F X事業及びC F D事業（金融商品取引業）を廃止。
平成24年5月	あかつきフィナンシャルグループ株式会社と業務提携契約を締結。
平成24年6月	連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が解散。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社を純粋持株会社として傘下に連結子会社2社を置く体制を取っております。

連結子会社2社のうち、株式会社日本証券新聞社（当社100%出資）では、株式市場、外国為替市場、その他金融経済全般にわたる情報を新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じて提供する他、市況関連ニュース、チャート等の投資支援アプリケーション、その組み合わせといったプロダクトを主に当社グループ内で開発し、インターネットを通じて様々な投資家のレベルやニーズに合わせた形で提供しております。

もう一方の連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社（当社100%出資）は、平成24年6月11日付で解散いたしました。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、事業内容はセグメントと同一の区分であります。

事業内容	連結子会社
(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	株式会社日本証券新聞社
(2) 新聞及び広告事業	
(3) その他	

#### (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

株価その他の指標チャート機能、投資分析機能、市況ニュースなどを組み合わせたアプリケーションを主要ネット証券や外国為替証拠金取引事業者等に対して直接又は事業パートナーを経由して提供しております。

中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービスに分類されます。

#### (2) 新聞及び広告事業

##### 新聞事業

「日本証券新聞」は、昭和19年5月に特殊法人日本証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）の機関紙として創刊された日本で最も長い歴史を誇る証券・金融専門紙であります。独自性のある企画、読者の関心が高い記事の提供に主眼を置き、株式市況、為替市況、商品先物市況等幅広い投資情報をカバーしております。従来の紙媒体の販売の他、電子媒体によるリアルタイムニュース配信サービス「NSJ日本証券新聞ニュース」、携帯端末向けのニュース配信等インターネット上での情報提供も行っております。

##### 広告事業

「日本証券新聞」紙面及び「NSJ日本証券新聞」等のウェブサイトへの広告掲載から広告収入を上げる広告事業を展開しております。新聞紙媒体、電子媒体及びこの両方の組み合わせで、広告主、広告会社等のクライアントのニーズに応じた効果的な広告の提供が可能となっております。

#### (3) その他

##### イベント事業

上場会社のIR講演会の企画及び運営受託の他、個人投資家向けの有料の投資セミナー主催等を手掛けております。

##### 出版事業

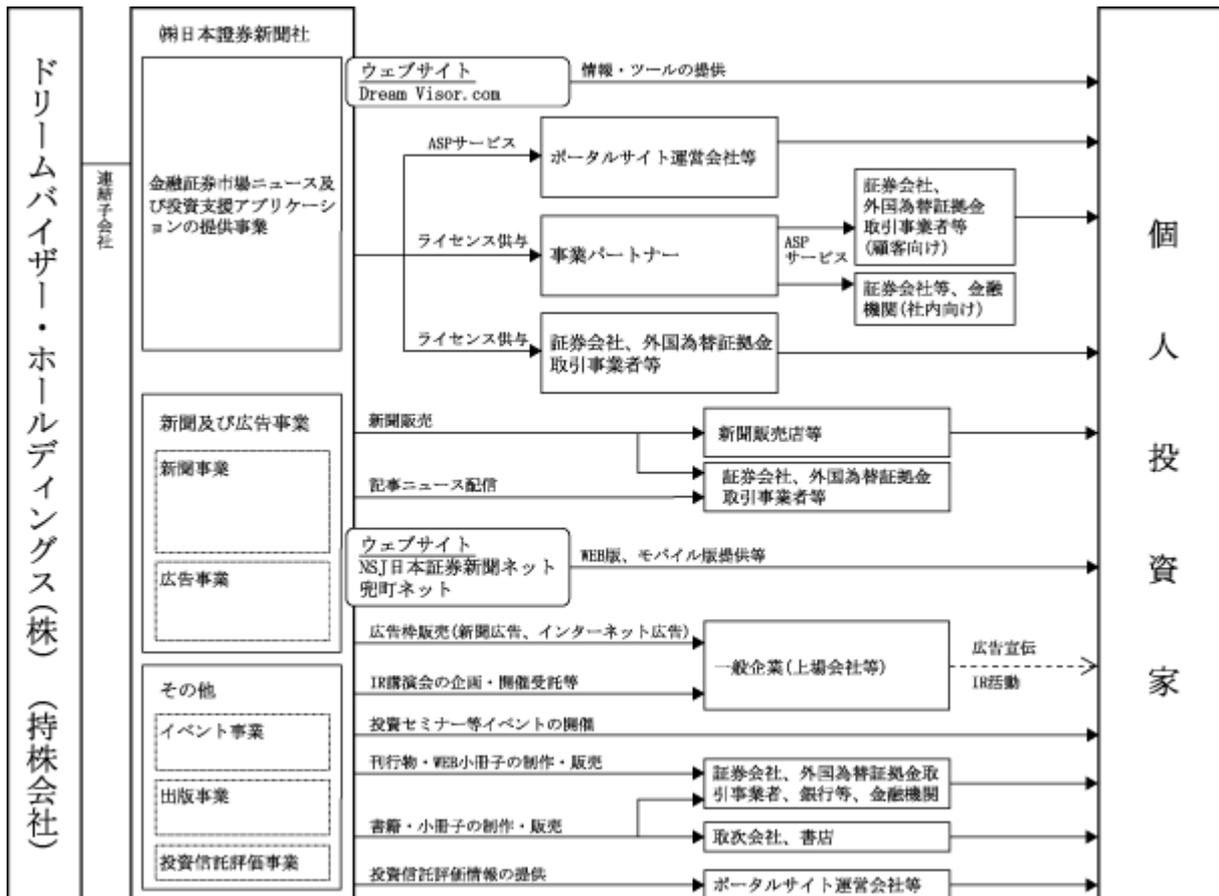
株式会社日本証券新聞社において長年蓄積されたデータやノウハウに基づき、証券・金融に関する書籍の刊行、投資に関する解説等を簡潔にまとめた小冊子及びそのデジタルコンテンツの企画、制作、販売を行っております。

##### 投資信託評価事業

当社グループ独自の定量評価方法により投資信託の評価を行い、レーティング等の情報提供をインターネットを通じて

行っております。

(当社グループの事業系統図)



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社日本証券新聞社 (注) 2、3	東京都千代田区	80,000	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業  新聞及び広告事業  その他(出版事業、イベント事業、投資信託評価事業)	100.0	役員の兼任 3名  事務所転貸、事務管理受託、利息の支払、借入金の返済
(連結子会社) ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社 (注) 4	東京都千代田区	245,000	-	100.0	役員の兼任 1名  資金の借入、利息の支払、債務の免除(注) 5

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 連結子会社である株式会社日本証券新聞社は、特定子会社に該当しております。
- 3 連結子会社である株式会社日本証券新聞社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- 売上高 497,319千円  
 経常損失 21,424千円  
 当期純損失 50,561千円  
 純資産額 138,656千円  
 総資産額 172,604千円
- 4 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社は、特定子会社に該当していましたが、平成24年6月11日付で解散いたしました。
- 5 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が解散するにあたり、当社に対する短期貸付金にかかる債権を放棄したことによるものであります。
- 6 上記のほか、その他の関係会社として、あかつきフィナンシャルグループ株式会社(住所:東京都中央区、資本金:2,790,407千円、主要な事業の内容:証券業を営む子会社等からなるグループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社、議決権の被所有割合:40.25%、関係内容:役員の兼任2名)があります。なお、同社は当連結会計年度末日後の平成24年9月10日をもって親会社に該当することになりました。
- 7 その他の関係会社であるあかつきフィナンシャルグループ株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。いずれの連結子会社も有価証券報告書の提出会社ではありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	2 〔 1 〕
新聞及び広告事業	15 〔 1 〕
その他	
全社	3 〔 - 〕
合計	20 〔 2 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 4 全社として記載されている従業員数は、提出会社（子会社の経営管理機能のみを有する持株会社）に所属している従業員数であります。
- 5 前連結会計年度に比べて従業員数が4名減少しておりますが、主に自己都合退職によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3	33.0	3.56	4,888

セグメントの名称	従業員数(名)
全社	3

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 前事業年度に比べて従業員数が2名減少しておりますが、連結子会社への転籍及び自己都合退職によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における市場環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復旧・復興による内需回復と、好調な新興国経済に支えられた景気回復が期待されていました。しかし、ギリシャを発端とする欧州債務危機が世界の金融システムに波及することへの懸念が強まるなか、平成23年10月に発生したタイの洪水被害による現地日本企業の操業停止や、中国経済の伸び悩み、平成23年10月31日に1ドル＝75円34銭を付ける急速な円高の進行などの悪材料が重なり、日経平均株価は平成23年11月25日に平成21年4月以来、約2年8カ月ぶりの安値水準となる8,135円79銭まで下落しました。その後は、欧州中央銀行（ECB）による大量の資金供給で欧州金融機関の資金繰り懸念が後退したことや、平成24年2月14日に日銀が追加金融緩和を発表したことも支援材料となって、日経平均株価は平成24年3月27日に1万255円15銭と東日本大震災の前日以来、約1年ぶりの高値水準にまで回復しました。しかしながら、その後は、欧州債務問題と円高を懸念して日経平均株価は調整に転じ、平成24年6月4日には8,238円96銭まで下落したものの、平成24年6月29日には9,000円台を回復しました。

外国為替相場では、平成23年10月31日に1ドル＝75円34銭の史上最高値をつけたドル・円相場は、日銀の追加緩和をきっかけに平成24年3月15日には1ドル＝84円18銭を付け、約11カ月ぶりの円安・ドル高水準となりましたが、欧州債務危機を背景に円が買い戻され、1ドル＝78円近辺での取引となりました。個人投資家の動向としては、平成24年2月から4月にかけて株式市場全体の地合好転で株式の月間個人売買代金が12兆円台の高水準、外国為替証拠金取引も同期間は取引数量が増加をそれぞれ記録したものの、平成24年4月以降は欧州債務危機の再燃もあり、調整局面に入りました。

このような状況の下、当社グループでは、既存の事業において営業活動を推進しつつ、当社グループのリソースを活かし、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業を補完する収益モデルの確立に取り組んでまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、依然として厳しい状況にあり、売上高の減少が続きました。

新聞及び広告事業では、紙面内容の拡充及び充実化を図り購読者の確保に努めた結果、販売部数の減少は小幅なものとなりました。

その他では、上場企業によるIR講演会を中心としたセミナーの開催・受託運営の成約案件を増加させることができ、これらが収益に寄与しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は497,319千円（前期比21.7%減）、営業損失は136,759千円（前連結会計年度は94,394千円の営業損失）、経常損失は147,634千円（前連結会計年度は102,659千円の経常損失）となりました。そして、連結子会社である株式会社日本証券新聞社において、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業にかかる契約の途中解約に伴う受取解約金及び「日本証券新聞」の株価データ取得に利用するデータセンターのシステムサーバ障害にかかる受取損害賠償金を特別利益に計上した一方、当社及び株式会社日本証券新聞社の本社移転予定について移転費用引当金繰入額を特別損失に計上し、さらに前連結会計年度末に計上した繰延税金資産30,839千円全額を取崩した結果、当期純損失は203,168千円（前連結会計年度は198,858千円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

#### 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、証券会社及び外国為替証拠金取引会社の収益悪化が見受けられ、そのコスト削減の影響を受けて、一部のサービス提供先企業では契約期間満了に伴う取引の停止がありまし

た。サービス提供先の新規開拓にも努めましたが、成約実績には至りませんでした。

これらの結果、売上高は135,614千円（前期比44.9%減）、営業損失は25千円（前連結会計年度は91,895千円の営業利益）となりました。

#### 新聞及び広告事業

新聞事業では、平成24年2月から3月にかけて株式市場が活況だった環境もあり販売部数の減少は比較的緩やかにとどまりましたが、証券会社の支店統廃合や廃業の影響による新聞販売部数の減少傾向が続きましました。

広告事業では、「ジャスダック」「株主優待」のマーケット特有の広告特集を展開したほか、平成24年3月に都内で開催された「東証IRフェスタ」と連動した上場企業の広告掲載を展開し、売上高の確保に努めました。

これらの結果、売上高は314,123千円（前期比10.7%減）、営業損失は23,805千円（前連結会計年度は13,636千円の営業損失）となりました。

#### その他

イベント事業では、上場企業のIR講演会及び証券会社の資産運用セミナーの開催実績は当連結会計年度合計で16都市36回となり、多くの個人投資家にご参加いただきました。IR講演会の受託先企業の新規獲得が進んだほか、姫路市（兵庫県）、那覇市（沖縄県）や大津市（滋賀県）など開催地の新規開拓も進みました。

出版事業では、『金融証券人名録 平成24年度版』、チャート解説のロングセラー『酒田五法は風林火山』が堅調な販売をみせました。

これらの結果、売上高は47,581千円（前期比32.4%増）、営業利益は17,537千円（前期比63.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38,803千円減少し、166,914千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動の結果、使用した資金は103,987千円（前連結会計年度は114,528千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失170,775千円（前連結会計年度は137,507千円の税金等調整前当期純損失）に対して、資金の支出を伴わない減価償却費5,773千円（前連結会計年度は7,428千円）及び移転費用引当金27,965千円を計上したほか、法人税の還付に伴う未収入金の減少26,011千円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動の結果、得られた資金は36,238千円（前連結会計年度は43,503千円の支出）となりました。これは主に、資金運用に伴う有価証券の売買及びデリバティブ取引による収支によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動の結果、得られた資金は28,944千円（前連結会計年度は、2,926千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 受注実績

該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
金融証券市場ニュース及び 投資支援アプリケーションの提供事業	135,614	44.9
新聞及び広告事業	314,123	10.7
その他	47,581	32.4
合計	497,319	21.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引は相殺消去しておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
S C S K 株式会社 (注)	71,052	11.2	54,297	10.9

(注) 前連結会計年度における主な相手先である株式会社C S Kは、平成23年10月1日付で住商情報システム株式会社を存続会社として同社と合併し、商号をS C S K株式会社に変更しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

#### (1) 当社グループの事業展開について

当社グループでは、当連結会計年度において継続企業の前提に関する重要事象等が存在しており、当該事象等の解消が当面の対処すべき課題であると認識しております。

当該事象等の解消のための具体的な取り組みとして、一層の業務の効率化とコスト削減を実施する一方、比較的成長が見込める I R 関連事業に注力しつつ、I R 関連事業と他のグループ事業との連動効果も得られるよう、営業を推進し、早期における連結業績の回復に取り組んでまいります。

#### (2) 経営管理体制について

当社グループは、営業、制作、管理等の業務を効率化することにより、比較的小規模な組織体制で対応しております。このため、小規模な組織体制であっても適正に事業を運営していくための内部統制が有効に機能した経営管理体制の確立・維持が重要であると認識しております。

#### (3) 人材の確保について

当社グループの事業運営の特性上、報道、制作、営業、管理、各部門において、相応の専門性やスキルを有する優秀な人材の確保が重要であります。現在、当社グループの事業運営に必要な人材を確保していると認識しておりますが、一部の人材の固有の知識・経験・スキルに依存することなく組織全体での能力向上を図っていく必要があり、優秀な人材を集められる体制や環境の確立が課題であると認識しております。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### A 事業内容に関するリスクについて

###### 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の収益構造について

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業における、株価その他の指標チャートに投資分析機能や市況ニュースなどを組み合わせたアプリケーションの最終ユーザーは主に個人投資家であります。当社グループのホームページ上でも個人投資家であるユーザーへ有料で直接提供しておりますが、多くは、証券会社や外国為替証拠金取引事業者等へ直接又は事業パートナー経由でライセンスし、証券会社や外国為替証拠金取引事業者等がユーザーである自社の顧客へ有料もしくは無料で提供するという形態をとっております。証券会社や外国為替証拠金取引事業者等へのライセンス料は、アプリケーションに搭載する機能の内容に応じて1ユーザー当たりの利用料を基に設定しております。

このため、当社グループのアプリケーションの最終ユーザーの増減やニーズの変容が当社グループの業績に影響を与えることもさることながら、最終ユーザーの増減やニーズの動向にかかわらず、当社グループが直接ライセンスする証券会社や外国為替証拠金取引事業者又は事業パートナーへのライセンスにかかる契約の新規獲得、取引条件の変更、契約の終了が、当社グループの業績に影響を与えます。

###### 新聞及び広告事業の収益構造について

新聞及び広告事業は、個人投資家や証券会社等を中心とする購読者からの購読料と紙面やウェブサイト上への広告掲載にかかる広告主からの広告収入を収益基盤としております。

紙媒体の新聞販売は、外部委託する印刷費、購読者の元へ配達されるまでの輸送費等のコスト負担があり、これらのコストを吸収する売上高の確保が課題となりますが、従来の購読者層の高齢化の進展や若年層の紙媒体離れ、証券会社の統廃合等から、緩やかではありますが販売部数は減少傾向にあります。当社グループでは、購読者の確保に努めつつ、販売部数の減少傾向下にあっても業務の効率化等の施策により採算の改善に取り組んでおりますが、何らかの要因によりこれらの施策の効果が上がらない可能性、もしくは施策の実行を阻害する事象が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

###### 金融証券市場の情勢、景気動向の影響について

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業では個人投資家や証券会社等が顧客層の中心であり、金融証券市場の状況が個人投資家の市場参加意欲や証券会社等の情報への投資意欲に影響し、それが当社グループの収益に波及するところがあると認識しております。また、新聞及び広告事業における広告収入については、景気動向の影響を受けるところがあります。

###### 外部委託について

当社グループは、小規模組織で事業活動を推進するため、データ配信等に使用するサーバー、システムの運用・保守、新聞や刊行物の印刷加工、輸送等について、外部委託しております。このため、当社グループの事業運営においては、これらの外

部委託先との連携と適切な取引関係の継続が不可欠であります。何らかの事由により、外部委託先において業務運営に重大なトラブルが発生し長期化したとき又は外部委託先との取引関係の継続が困難となったとき、その時点で当社グループがその代替策をすみやかに実施できない事態となった場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 競合関係について

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業における投資情報提供の分野では、金融業界専門紙の発行者、金融情報ベンダーのほか、インターネット上のポータルサイトの金融情報サービス等との競合にさらされていると認識しております。

当社グループでは、当社グループの情報コンテンツ等について、コアとなる顧客層から一定の評価を得ているものと認識しておりますが、今後、価格競争が激化した場合、当社グループが顧客ターゲットの嗜好やニーズの変化に対応できなかった場合その他何らかの要因によって競争力が著しく低下した場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

また、イベント事業において注力しているIR関連事業においては、当社グループとしての差別化戦略をとっておりますが、既にIR支援専門会社、証券会社系IR支援会社等のプレイヤーが存在し、メディアや各種機関がIRイベントを主催している中に、後発で参入したものであり、競合下において差別化戦略により実績をあげていくことが課題となっております。

#### 報道内容の適切性、提供情報の正確性の確保について

当社グループは、広く一般に情報を提供するメディアとして、適切な報道活動を心がけ、提供する情報の正確性の確保に努めております。

しかしながら、記事、ニュース及び刊行物の編集・制作過程及び配信過程における人為的なミスや技術的な問題等から重大な誤謬や内容の欠落が発生した場合、信用の低下及びブランド力の劣化、ひいては訴訟が提起されるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 情報管理について

当社グループの事業運営上、厳正な情報管理が重要であります。

当社グループは、個人情報及び取引先との間で守秘義務を負う取引先の情報について、厳格な情報管理を継続的に行う体制の構築・維持に努めております。また、取材活動やIR関連事業の営業活動を通して上場会社のインサイダー情報に該当する情報を知り得る機会があることから、インサイダー情報の不適切な伝達や不公正な利用が行われないう、法令・社規の遵守について役職員への周知・徹底に努めております。

しかしながら、管理体制の構築・維持にもかかわらず、これらの情報の流出、不適切な伝達、又は不公正な利用が発生した場合、当社グループに法的責任が及ぶこと、当社グループの信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループは、情報提供に際しては当社グループの著作権の保護を図る一方、第三者の著作権を侵害することのないよう努めております。

また、当社グループは商品・サービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、当社グループが開発したソフトウェア等について特許権の対象となる可能性のあるものについては、特許出願してまいりましたが、現時点で取得に至ったものではありません。

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、今後、当社グループが第三者の知的財産権を

侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。

しかしながら、今後、現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、現時点で法的規制の対象となっていない当社グループの事業が新たに法的規制の対象となる可能性、もしくは今後の当社グループの事業展開において新たな事業分野への進出に伴い法的規制の対象となる可能性があります。そうした場合に、当該規制に対応するための新たな費用等が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### システム障害について

当社グループが行う情報の提供、新聞の発行においては、株価データの取得、新聞紙面の印刷委託先への版の送信、ニュースその他の情報コンテンツの配信、開発したアプリケーションの運用等について、社内外の様々なコンピュータ・システム及びネットワーク・システムに依存しております。

インターネット上での情報提供においては、システムの安定稼働を重要課題と認識しており、そのサーバーの管理については、セキュリティとネットワークの付加分散の措置が確保された第三者へアウトソーシングしておりますが、アクセスの急激な増加等による負荷の増大その他何らかの要因によりサーバーが動作不能な状態に陥った場合は、情報の配信又はデータの保全にトラブルが発生する可能性があります。また、当社グループ外とのデータの送受信にかかるインターネットその他の回線接続に障害が発生した場合には株価データの取得処理の異常や紙面印刷の遅延等の支障が生じることがあります。

当社グループは、このようなシステム障害には、すみやかに適切な対応をとるよう努めておりますが、災害等又は予期し得ない事由によりシステム障害の影響が重大なものとなった場合、復旧までの期間が長期化した場合等には、当社グループの業務遂行を停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

## B 経営体制に関するリスクについて

### 業務運営体制の適正性の確保について

当社グループは、当社を純粋持株会社とする持株会社制をとっておりますが、傘下で事業活動を行う子会社は、株式会社日本証券新聞社のみであります。

メディアとして報道を事業として行っていく上では、社会での信用が第一であり、健全な倫理観に基づく適切な業務運営体制及び内部統制の構築・維持が必要不可欠であると認識しております。しかしながら、今後予測しえない事態や何らかの理由により、当社グループの業務運営体制及び内部統制が有効に機能しない状況となった場合、当社グループの信用の低下を招き、事業運営、業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

### 小規模組織であること及び人材の確保について

当社グループは、平成24年6月末時点の従業員数は22名であり、これに業務に従事する常勤役員を加えた小規模な組織体制で業務を遂行しております。小規模組織であるため、役職員一人一人が担う業務の質及び貢献度は相応に高いものとなっておりますが、一時的な不在・欠員が生じても、業務手順の共有や代行体制等により業務遂行に支障がないよう対応できる体制を確立しております。しかし、何らかの理由により大量の欠員が同時に生じた場合、又は、インフルエンザ等の感染症の蔓延その他何らかの事故・災害等により多数の役職員に就業が困難な事態が生じた場合には、業務遂行に著しい支障を来たす可能性があります。

また、当社グループの事業運営上、報道、制作、営業、管理、各部門に必要なスキルを有する優秀な人材の確保が必要不可欠であります。昨今の傾向として自己都合による任意退職者の発生が少なからず見受けられるものの、組織内のローテーションや中途採用等により、各部門に必要な人材を配置できているものと認識しております。しかしながら、何らかの理由により、急激な人材の流出が生じた場合、必要な人材の採用が困難となった場合には、当社グループの提供する情報その他のサービスの質の維持及び経営管理機能に重大な支障が生じる可能性があり、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

## C 筆頭株主であるその他の関係会社との関係について

平成24年4月9日にあかつきフィナンシャルグループ株式会社による当社株券等に対する公開買付けが成立し、当社はあかつきフィナンシャルグループ株式会社を筆頭株主に迎えております。平成24年6月末現在、あかつきフィナンシャルグループ株式会社は当社の議決権総数の40.25%を所有するその他の関係会社であります。また、当社はあかつきフィナンシャルグループ株式会社との間で平成24年5月14日に業務提携契約を締結しております。このため、取引関係・人的関係等を通して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社の経営戦略や業務運営の状況等が当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、あかつきフィナンシャルグループ株式会社及びその子会社であるあかつき証券株式会社との間の関係を強化することにより、当社グループの業績改善に取り組んでいく予定であります。しかしながら、何らかの理由によりあかつきフィナンシャルグループ株式会社との業務提携による当社グループの業績改善策が進捗しない可能性もあります。

また、あかつきフィナンシャルグループ株式会社との提携に際し、あかつきフィナンシャルグループ株式会社は当社グループのメディアとして中立性を尊重する旨を表明しております。しかしながら、特定の法人株主の傘下に入ったことをネガティブに捉えられる可能性は否定できず、当社グループの事業運営に何らかの影響を与える可能性が考えられます。

## D 当社株式の上場時価総額について

当社株式は、平成24年4月末における上場時価総額が3億円未満となり、東京証券取引所マザーズ市場の上場廃止基準に抵触し、現在上場廃止の猶予期間に入っております。

東京証券取引所の有価証券上場規程第603条第1項5号aでは、「月間平均時価総額」又は「月末時価総額」が3億円未満となり、3か月以内に事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書

面を東京証券取引所に提出した場合には9か月（当該書面を3か月以内に提出しない場合には3か月）以内に「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が3億円以上とならない場合は上場廃止となる旨規定されております。

当社は、平成24年7月に上記の書面を東京証券取引所に提出したことから、当社株式の上場廃止の猶予期間は、平成25年1月末までとなっております。

当社は、諸施策の実施により業績改善を図るとともに、市場の評価が向上するよう努めてまいりたいと考えております。しかしながら、猶予期間が終了する平成25年1月末までに当社株式の「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が3億円以上とならない場合には、東京証券取引所の定めるところにより整理銘柄指定期間1か月を経て、上場廃止となります。当社の株式が上場廃止となった場合は、上場市場での売買ができなくなり、換金性が著しく低下いたします。

なお、上場廃止基準である時価総額3億円は、東京証券取引所による平成24年12月末を期限とする上場廃止基準の緩和措置により、本来5億円である時価総額基準が3億円に変更されたものであります。当社の「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が猶予期間中に3億円以上に回復し、上場廃止とならない場合も、上記緩和措置が延期されない限り、平成25年1月以降は5億円以上の時価総額とならなければ、再度上場廃止基準に抵触し、猶予期間に入ることとなります。

#### E 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループにおいては、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかし、当社グループは、あかつきフィナンシャルグループ株式会社との間の業務提携に基づく諸施策を実施し、早期における連結業績の回復及び財務内容の改善に取り組んでおります。

以上の取り組みにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」の記載には至っておりません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
S C S K株式会社 (注) 1 (注) 3	情報提供及び使用許諾契約書	当社より提供情報(金融証券市場ニュース等)及びソフトウェア(投資支援アプリケーション等)の「利用権」、「再利用許諾権」、「使用権」及び「再使用許諾権」を同社へ付与。	平成14年4月1日より平成16年3月31日まで(この期間終了後は1年毎の自動更新)
S M B C日興証券株式会社 (注) 2 (注) 3	「マーケット情報提供ウェブサービス」に関する契約	当社よりマーケット情報提供ウェブサービスの「利用権」を同社へ付与。	平成17年12月20日より平成21年2月28日まで(この期間終了後は1年毎の自動更新)
あかつきフィナンシャルグループ株式会社	業務提携契約	当社及び当社子会社の事業における企画立案、あかつきフィナンシャルグループ株式会社の当社子会社に対する購買協力及び顧客紹介等、並びにあかつきフィナンシャルグループ株式会社とその子会社との間の人的交流に関する基本合意。	平成24年5月14日より平成25年5月13日まで(この期間終了後は1年毎の自動更新)

- (注) 1 当社は株式会社C S Kと平成14年4月1日付で本契約を締結いたしましたが、平成17年4月に株式会社C S Kの本契約上の地位は同社の子会社である株式会社C S K証券サービスに承継されております。さらに、株式会社C S K証券サービスは、株式会社C S Kシステムズを存続会社として合併した後、株式会社C S Kホールディングスと合併、商号を株式会社C S Kに変更した後、平成23年10月1日付で住商情報システム株式会社を存続会社として同社と合併し、商号をS C S K株式会社に変更しております。
- 2 当社は日興コーディアル証券株式会社と平成17年12月20日付で本契約を締結いたしましたが、同社は平成23年4月に商号をS M B C日興証券株式会社に変更しております。
- 3 当社が平成20年7月に実施した会社分割に伴い、当社の本契約上の地位は当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社に承継されております。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は当社グループ(当社及び連結子会社)の財務諸表に基づいて分析した内容です。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日における資産・負債及び連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積り及び仮定設定を行う必要があり、過去の実績やそれぞれの状況に応じて合理的と考えられる仮定設定に基づいて、継続して判断・評価及び見積りを行っております。

なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産268,079千円、負債62,170千円、純資産205,908千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、291,614千円(52.1%)減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少38,803千円、法人税の還付に伴う未収入金の減少26,011千円、資金運用における有価証券取引を終了したことによる建玉等の資産計上額の減少186,696千円及び繰延税金資産の減少30,839千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、117,713千円(65.4%)減少となりました。これは主に、資金運用における有価証券取引を終了したことによる建玉等の負債計上額の減少144,026千円、移転費用引当金27,965千円の計上等があったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、173,900千円(45.8%)減少となりました。これは、当期純損失の計上203,168千円、自己株式の処分に伴う控除項目の自己株式の消滅及び資本剰余金の減少の差引29,268千円の増加等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ38,803千円減少し、166,914千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、第2事業の状況1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### (4) 経営成績の分析

#### 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は497,319千円(前期比21.7%減)となりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の売上高は、一部のサービス提供先企業との契約期間満了等により前期比44.9%減の135,614千円となりました。新聞及び広告事業の売上高は、新聞販売部数が緩やかな減少傾向にあり、前期比10.7%減の314,123千円となりました。その他の売上高は、I R講演会等のイベント事業で受託先企業の新規獲得が進み、出版事業においても『金融証券人名録 平成24年度版』、『酒田五法は風林火山』等が堅調な販売をみせ、前期比32.4%増の47,581千円となりました。

(注) 上記売上高は、各セグメント間の内部取引高相殺消去後の数値であります。

#### 収益の分析

当連結会計年度の営業損失は136,759千円(前年同期は営業損失94,394千円)、経常損失は147,634千円(前年同期は経

常損失102,659千円)となりました。売上原価は前期比9.1%減少、販売費及び一般管理費は16.5%減少となりましたが、売上高の減少により営業損益ベースの収支が改善するには至りませんでした。

当期純損失は203,168千円(前年同期は当期純損失198,858千円)となりました。主な要因として、当社及び株式会社日本証券新聞社の本社移転予定について移転費用引当金繰入額を特別損失に計上し、さらに前連結会計年度末に計上した繰延税金資産30,839千円全額を取り崩したことが挙げられます。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社グループにおいては、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を解消するために、当連結会計年度においては低減したコスト体質を維持し、販売費及び一般管理費は対前期比16.5%減少しております。また、平成24年4月9日にあかつきフィナンシャルグループ株式会社による当社株券等に対する公開買付けが成立したことにより、あかつきフィナンシャルグループ株式会社の資本参加を得て、同社との間の業務提携を通して営業を強化し、早期における連結業績の回復及び財務内容の改善に取り組んでおります。

なお、以上のような取り組みにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	器具及び 備品	合計	
本社 (東京都 千代田区)	全社	本社機能	15,911	0	1,347	17,258	3

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額は、帳簿価額にて記載しております。なお、消費税等は含まれておりません。  
 3 本社の建物については賃借中のものであり、平成23年7月1日から平成24年6月30日までの支払賃借料は26,317千円であります。  
 4 リース資産はないため、記載しておりません。

##### (2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	器具及び 備品	合計	
株式会社 日本証券 新聞社	本社 (東京都 千代田区)	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業	情報配信 設備		1,442	1,442	2 〔1〕
		新聞及び広告 事業	本社機能	325	361	686	15 〔1〕
		その他					

- (注) 1 現在休止中の主要な設備等はありません。  
 2 上記の金額は、帳簿価額にて記載しております。なお、消費税等は含まれておりません。  
 3 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成24年9月の本店移転に伴い、3,750千円の設備工事及び内装工事等を予定しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

平成24年9月の本店移転に伴い、15,864千円の建物（内装）等の除却を予定しております。

なお、当該除却損は当連結会計年度に移転費用引当金繰入額に含めて計上しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,980
計	38,980

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,745	9,745	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株制度を採用しており ません。
計	9,745	9,745		

(注) 発行済株式総数の内100株は、現物出資(有価証券(100株)5百万円)によるものであります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 第2回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年11月19日)		
	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	50(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	20(注1)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月31日～ 平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160,000 資本組入額 80,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。 その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権の数50個及びその目的となる株式の数50株のうち、新株予約権の数20個及びその目的となる株式の数20株は、付与対象者の退職により失効し、当事業年度末日現在、自己新株予約権として当社が保有しております。

(注2) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times$$

$$\text{分割(又は併合)の比率}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株の発行(新株予約権の権利行使による場合を含まない。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{新規発行株式数又は処分自己株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}$$

$$\text{既発行} \\ \text{株式数} +$$

$$\text{調整前行使価額}$$

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \\ \text{行使価額} \quad \text{行使価額}$$

$$\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分自己株式数}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、株式分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 1	230	9,745	8,625	613,602	8,625	397,777
平成20年11月14日 (注) 2		9,745		613,602	200,000	197,777

(注) 1 新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)			11	13	5	2	1,273	1,304	
所有株式数(株)			563	3,972	14	16	5,180	9,745	
所有株式数の割合(%)			5.78	40.76	0.14	0.16	53.15	100	

## (7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あかつきフィナンシャルグループ株式会社	東京都中央区日本橋1-16-3	3,922	40.25
目時 伴雄	埼玉県さいたま市北区	347	3.56
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町2-1-1	303	3.11
増田 雄亮	東京都大田区	200	2.05
田村 桂子	東京都港区	180	1.85
渡邊 研二	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.54
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	142	1.46
奥山 泰	東京都世田谷区	136	1.40
山下 博	大阪府泉南市	134	1.38
小澤 善哉	東京都新宿区	128	1.31
計		5,642	57.89

(注) あかつきフィナンシャルグループ株式会社が平成24年2月13日から平成24年4月9日まで実施した当社株式に対する公開買付けの結果、平成24年4月16日付で3,922株(発行済株式総数の40.25%)を取得し、当社の主要株主となりました。また、前事業年度末において主要株主であった川崎潮氏は、上記公開買付けに応募したことにより、当社の主要株主ではなくなりました。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,745	9,745	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	9,745		
総株主の議決権		9,745	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

株主総会の決議日(平成16年11月19日)

平成13年改正旧商法第280条ノ20、同法第280条ノ21及び同法第280条の27の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年11月19日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

上記の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	新株予約権の総数 145個 当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	30(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」において記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 株式の数は、付与対象者の退職及び新株予約権の行使により30株となっております。付与対象者の退職により失効した新株予約権のうち20個(20株)については、自己新株予約権として当社が保有しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	813	29,268,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数				

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しましては、内部留保の充実を考慮したうえで、経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において「取締役会の決議により、毎年12月31日(注)の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、連結業績の回復と個別業績における収益の確保に努めてまいりましたものの復配可能な段階には至っており、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

当社グループでは、引き続き連結業績の早期回復に努めてまいります。

(注)当社は、事業年度の末日を6月30日から3月31日に変更する定款変更案を平成24年9月26日開催の第13回定時株主総会に付議いたします。同総会で当該定款変更が承認された後には、第14期(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)については平成24年12月31日とし、第15期以後は毎年9月30日となります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	204,000	127,000	81,500	53,800	45,700
最低(円)	100,000	43,800	41,200	34,350	18,010

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(マザーズ市場)における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月
最高(円)	25,500	45,700	34,500	39,200	31,050	38,750
最低(円)	18,140	21,500	31,500	27,500	26,000	25,650

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(マザーズ市場)における株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状況】

(1) 平成24年9月14日（本報告書提出日）現在の当社の役員 の 状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		奥山 泰	昭和38年 4月12日	昭和63年4月 日興証券株式会社入社 平成7年3月 同社 トレーディングシステム開発部 平成10年4月 株式会社グローバル・ラップ・サービシーズ出向 平成13年12月 当社入社 平成14年9月 当社取締役 平成16年9月 当社専務取締役 平成19年1月 株式会社日本証券新聞社取締役（現任） 平成20年7月 ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社取締役 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成22年8月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	136
取締役		島根 秀明	昭和40年 11月27日	平成元年4月 野村証券株式会社入社 平成8年10月 ソフトバンク株式会社入社 平成11年1月 Meridian Asset Management Ltd. 最高投資責任者 平成12年9月 SBI-E2 Capital (HK) Ltd. 取締役執行役員 平成14年11月 Softbank Investment International (Strategic) Ltd. 取締役執行役員 最高財務責任者 平成15年1月 ソフトバンク・インベストメント株式会社執行役員社長室長 平成17年1月 SBIホールディングス株式会社経営企画室長 平成18年4月 トレード・サイエンス株式会社取締役最高財務責任者兼最高業務責任者 平成22年1月 同社代表取締役社長 平成22年10月 マネックスグループ株式会社執行役員社長室長 平成23年6月 同社戦略企画室長 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社（現あかつきフィナンシャルグループ株式会社）取締役 平成23年9月 あかつき証券株式会社取締役 平成23年10月 あかつきフィナンシャルグループ株式会社代表取締役会長 あかつき証券株式会社代表取締役会長 平成24年4月 あかつきフィナンシャルグループ株式会社代表取締役社長（現任） あかつき証券株式会社取締役会長（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任）	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山中 一弘	昭和38年 7月30日	昭和62年4月 ドイツ銀行東京支店入行 平成3年2月 富士通株式会社入社 平成12年5月 同社経営企画室 平成15年1月 同社社長室経営戦略室 平成20年2月 株式会社C D I メディカル入 社 平成20年7月 ドリームバイザー・ファイナ ンシャル株式会社取締役 平成21年12月 株式会社日本証券新聞社取締 役 平成22年9月 当社取締役(現任) 平成24年9月 あかつき証券株式会社企画本 部部長(現任)	(注)4	
取締役		工藤 英人	昭和39年 12月19日	昭和62年4月 東洋信託銀行株式会社入行 平成9年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成11年4月 イー・トレード株式会社取締 役 平成12年5月 同社常務取締役 平成15年11月 同社取締役 ワールド日栄証券株式会社顧 問 平成15年12月 同社専務取締役 平成16年2月 ワールド日栄フロンティア証 券株式会社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長兼COO 平成20年3月 黒川木徳証券株式会社(現あ かつき証券株式会社)専務取 締役 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年3月 黒川木徳フィナンシャルホー ルディングス株式会社(現あ かつきフィナンシャルグル ープ株式会社)執行役員 平成22年10月 同社代表取締役会長CEO 黒川木徳証券株式会社(現あ かつき証券株式会社)専務取 締役 平成23年2月 黒川木徳フィナンシャルホー ルディングス株式会社(現あ かつきフィナンシャルグル ープ株式会社)代表取締役社長 平成23年3月 黒川木徳キャピタルマネー ジメント株式会社(現あかつ きキャピタルマネー ジメント株式会社)代表取締 役(現任) 平成23年6月 豊商事株式会社取締役(現 任) 平成24年4月 あかつきフィナンシャルグ ループ株式会社取締役(現 任) あかつき証券株式会社代表 取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		百武 秀司	昭和30年 4月1日	昭和54年8月 株式会社日本証券新聞社入社 平成17年5月 同社総務局長兼経理部長 平成18年1月 同社総務局総務経理部部長 平成18年8月 同社総務局長 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役		小澤 善哉	昭和42年 5月27日	平成2年4月 太田昭和監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年1月 小澤公認会計士事務所 所長 (現任) 平成14年9月 当社 監査役(現任) 平成18年12月 株式会社日本証券新聞社 監 査役(現任)	(注) 7	128
監査役		木村 喜由	昭和33年 1月4日	昭和58年4月 朝日生命保険相互会社入社 昭和61年5月 日本勧業角丸証券株式会社入 社 平成元年2月 ソシエテ ジェネラル証券会社 入社 平成12年9月 株式会社東海銀行入行 資金証 券部 平成14年4月 特定非営利活動法人日本個人 投資家協会理事(現任) 平成16年9月 当社監査役(現任)	(注) 8	
計						264

- (注) 1 代表取締役社長奥山泰は、会社法第346条第1項の取締役の権利義務を有する者であり、会社法第351条第1項の代表取締役の権利義務を有する者であります。
- 2 取締役山中一弘及び工藤英人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、山中一弘は会社法第346条第1項の取締役の権利義務を有する者であります。
- 3 監査役小澤善哉氏及び木村喜由は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 代表取締役社長奥山泰及び取締役山中一弘は、平成24年6月15日開催の臨時株主総会において取締役の任期を2年から1年に変更する定款変更が行われた時点で任期満了による退任となり、取締役に欠員が生じたことから、会社法第346条第1項の規定に基づき、取締役の欠員が解消されるまで取締役の権利義務を有する者として職務を遂行しているものであります。
- 5 取締役島根秀明及び取締役工藤英人の任期は、平成24年6月15日開催の臨時株主総会において選任され、就任してから、平成24年6月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 監査役百武秀司の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役小澤善哉の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役木村喜由の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 平成24年6月15日開催の当社の臨時株主総会終結時をもって辞任する旨を申し出ました代表取締役会長川崎潮は、同臨時株主総会において取締役の任期を2年から1年に変更する定款変更が行われた時点で任期満了による退任となり、取締役及び代表取締役に欠員が生じたことから、会社法第346条第1項及び同法第351条第1項の規定に基づき、欠員が解消されるまで、取締役及び代表取締役の権利義務を有する者となっております。しかし、川崎潮が同臨時株主総会終結前に担っていた職務はすべて代表取締役社長奥山泰に引き継がれており、川崎潮は実質的に当社の経営に関与していないことから、上記「役員状況」には記載しておりません。

(2) 平成24年9月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役6名選任の件」並びに「監査役1名選任の件」を付議しております。当該議案が承認可決されますと、以下のとおりとなる予定であります。なお、略歴及び所有株式数については平成24年9月14日(本報告書提出日)現在のものであり、役名及び職名につ

いては平成24年9月14日（本報告書提出日）現在において内定しているものであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		奥山 泰	昭和38年 4月12日	昭和63年4月 日興証券株式会社入社 平成7年3月 同社 トレーディングシステム開発部 平成10年4月 株式会社グローバル・ラップ・サービスズ出向 平成13年12月 当社入社 平成14年9月 当社取締役 平成16年9月 当社専務取締役 平成19年1月 株式会社日本証券新聞社取締役（現任） 平成20年7月 ドリームバイザー・フィナンシャル株式会社取締役 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成22年8月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	136
取締役		島根 秀明	昭和40年 11月27日	平成元年4月 野村證券株式会社入社 平成8年10月 ソフトバンク株式会社入社 平成11年1月 Meridian Asset Management Ltd. 最高投資責任者 平成12年9月 SBI-E2 Capital (HK) Ltd. 取締役執行役員 平成14年11月 Softbank Investment International (Strategic) Ltd. 取締役執行役員 最高財務責任者 平成15年1月 ソフトバンク・インベストメント株式会社執行役員社長室長 平成17年1月 SBIホールディングス株式会社経営企画室長 平成18年4月 トレード・サイエンス株式会社取締役最高財務責任者兼最高業務責任者 平成22年1月 同社代表取締役社長 平成22年10月 マネックスグループ株式会社執行役員社長室長 平成23年6月 同社戦略企画室長 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社（現あかつきフィナンシャルグループ株式会社）取締役 平成23年9月 あかつき証券株式会社取締役 平成23年10月 あかつきフィナンシャルグループ株式会社代表取締役会長 あかつき証券株式会社代表取締役会長 平成24年4月 あかつきフィナンシャルグループ株式会社代表取締役社長（現任） あかつき証券株式会社取締役会長（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		天野 秀夫	昭和38年 6月19日	昭和62年4月 株式会社日本証券新聞社入社 平成15年2月 同社取締役 平成18年7月 同社常務取締役 平成18年12月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役		北野 道弘	昭和51年 8月14日	平成12年4月 洗陽フューチャーズ株式会社 (現あかつきフィナンシャル グループ株式会社)入社 平成20年2月 黒川木徳キャピタルマネー ジメント株式会社(現あかつき キャピタルマネージメント株 式会社)監査役 平成20年5月 同社取締役(現任) 平成22年10月 黒川木徳フィナンシャルホ ールディングス株式会社(現あ かつきフィナンシャルグル ープ株式会社)内部統制統括 室長(現任) 平成23年6月 黒川木徳証券株式会社(現あ かつき証券株式会社)内部統 制室長(現任) 平成24年8月 株式会社日本証券新聞社取締 役(現任) 当社経営企画部部長(現任)	(注)3	
取締役		山中 一弘	昭和38年 7月30日	昭和62年4月 ドイツ銀行東京支店入行 平成3年2月 富士通株式会社入社 平成12年5月 同社経営企画室 平成15年1月 同社社長室経営戦略室 平成20年2月 株式会社C D Iメディカル入 社 平成20年7月 ドリームバイザー・ファイ ナンシャル株式会社取締役 平成21年12月 株式会社日本証券新聞社取締 役 平成22年9月 当社取締役(現任) 平成24年9月 あかつき証券株式会社企画本 部部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		工藤 英人	昭和39年 12月19日	昭和62年4月 東洋信託銀行株式会社入行 平成9年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成11年4月 イー・トレード株式会社取締役 平成12年5月 同社常務取締役 平成15年11月 同社取締役 ワールド日栄証券株式会社顧問 平成15年12月 同社専務取締役 平成16年2月 ワールド日栄フロンティア証券株式会社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長兼COO 平成20年3月 黒川木徳証券株式会社(現あかつき証券株式会社)専務取締役 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年3月 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社(現あかつきフィナンシャルグループ株式会社)執行役員 平成22年10月 同社代表取締役会長CEO 黒川木徳証券株式会社(現あかつき証券株式会社)専務取締役 平成23年2月 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社(現あかつきフィナンシャルグループ株式会社)代表取締役社長 平成23年3月 黒川木徳キャピタルマネージメント株式会社(現あかつきキャピタルマネージメント株式会社)代表取締役(現任) 平成23年6月 豊商事株式会社取締役(現任) 平成24年4月 あかつきフィナンシャルグループ株式会社取締役(現任) あかつき証券株式会社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		百武 秀司	昭和30年 4月1日	昭和54年8月 株式会社日本証券新聞社入社 平成17年5月 同社総務局長兼経理部長 平成18年1月 同社総務局総務経理部部長 平成18年8月 同社総務局長 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		小澤 善哉	昭和42年 5月27日	平成2年4月 太田昭和監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年1月 小澤公認会計士事務所 所長 (現任) 平成14年9月 当社 監査役(現任) 平成18年12月 株式会社日本証券新聞社 監 査役(現任)	(注) 5	128
監査役		木村 喜由	昭和33年 1月4日	昭和58年4月 朝日生命保険相互会社入社 昭和61年5月 日本勧業角丸証券株式会社入 社 平成元年2月 ソシエテ ジェネラル証券会社 入社 平成12年9月 株式会社東海銀行入行 資金証 券部 平成14年4月 特定非営利活動法人日本個人 投資家協会理事(現任) 平成16年9月 当社監査役(現任)	(注) 6	
計						264

- (注)
- 取締役山中一弘及び工藤英人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
  - 監査役小澤善哉及び木村喜由は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
  - 取締役の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
  - 監査役百武秀司の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
  - 監査役小澤善哉の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
  - 監査役木村喜由の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)及び当事業年度末日における当社のコーポレート・ガバナンスの状況は、以下のとおりであります。

#### 企業統治の体制

##### (a) 企業統治の体制の概要

当社は、会社の機関として取締役会、監査役会、並びに会計監査人を設置しております。

当事業年度末(平成24年6月30日)現在、当社の取締役4名の内2名が社外取締役、監査役3名の内2名が社外監査役であります。

なお、当社は、平成24年6月15日開催の臨時株主総会において定款の一部を変更し取締役の任期を2年から1年に短縮した際、当該定款変更時に在任する取締役にも短縮された任期が適用されることについて必要な手続きを欠いていたことから、当該定款変更時に現任の取締役が任期満了による退任として扱われることになったため、当社の取締役及び代表取締役に欠員が生じました。これに伴い、当事業年度末(平成24年6月30日)現在の当社の取締役4名のうち2名は会社法第346条第1項に規定する権利義務を有する者であり、当社の代表取締役は会社法第351条第1項の規定により代表取締役の権利義務を有するものであります。

当社は、取締役会を毎月1回、必要に応じて随時開催し、経営に関する意思決定機関として法令及び定款に定められた事項のほか経営に関する重要な事項について決定しております。このほか、取締役会は、経営全般を監視する機能も果たしております。

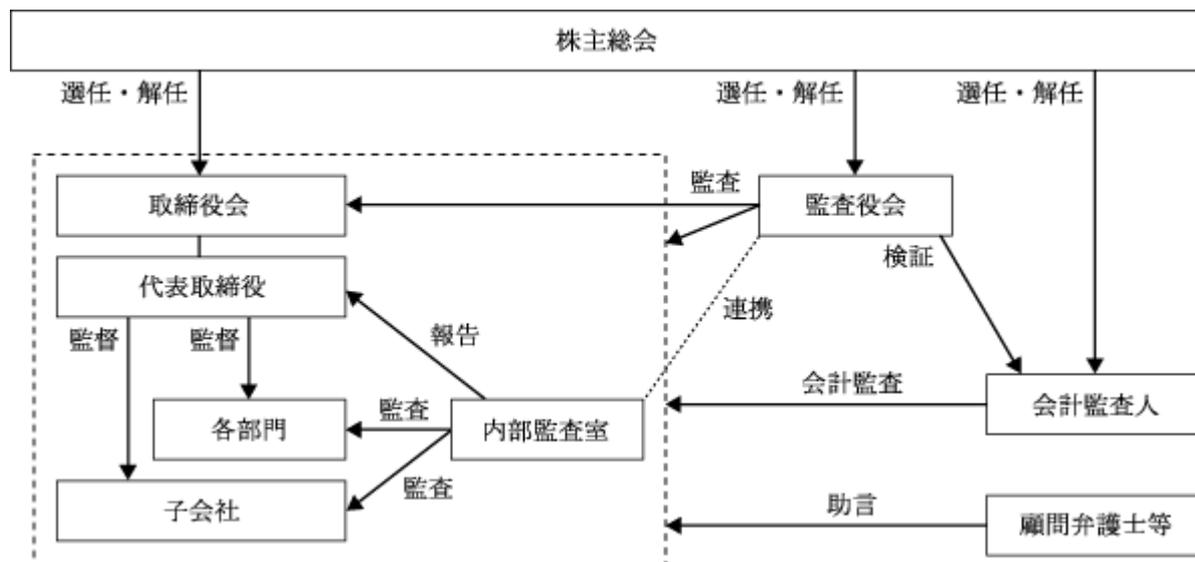
代表取締役は、経営戦略の意思決定、業務執行の統括並びに監督を行っております。

監査役会は、監査役会規程に基づき、監査方針を決定し、監査意見を形成しております。また、各監査役は、専門的かつ客観的な視点から監査を行い、適切に経営を監視する体制を確保しております。

当社は会計監査人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

このほか、当社は内部監査制度を活用し、当社及び連結子会社の各部門におけるリスクの把握や定期的なモニタリングを行っております。

当社の機関及び内部統制システムの概要図は以下のとおりであります。



## (b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主、投資家及び事業パートナーをはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得て事業を推進し、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考えております。環境の変化に柔軟かつ的確に対応しつつ経営の意思決定及び業務執行を迅速かつ効率的に行うとともに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスを確立し、客観的な立場からの意見や幅広い意見を得て経営の公正性を確保し、適切な情報開示を行っていくことが、重要であると考え、上記の体制を採用しております。

## (c) 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの基本方針として「業務の適正を確保するための体制」を定め、当社及び連結子会社の業務全般に係る社内規程を整備し、コンプライアンスの徹底、各部門の業務の権限と責任の明確化、並びに業務の効率化に取り組んでおります。また、法令諸規則の改正、業容や組織の規模の変化に対応し、随時必要に応じて内部統制システムの見直しを行い、充実を図っていくことが重要であると認識しております。

## (d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの所在の認識と対策を適正に行うため「リスク管理方針」を定め、各部門におけるリスク管理の状況を内部監査責任者が検証し、代表取締役に報告する体制をとっております。また、リスク管理の一環として、情報の伝達・管理を適切に行い、必要に応じて顧問弁護士や社外の有識者、その他の外部機関の助言を得られる体制を確保しております。

## 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査を行う独立した部署として内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、当社及び連結子会社の業務活動全般に関して、内部統制の有効性、業務遂行の適正性及び効率性、法令遵守状況等について、計画的に内部監査を実施しております。内部監査の実施結果は、代表取締役に報告されております。当社及び連結子会社の業務運営等に改善措置が必要と認められた場合には、代表取締役の指示の下、内部監査室から助言や勧告が行われる体制としております。

監査役は、会計帳簿及び重要な決裁書類等を閲覧し、監査役会に取締役及び内部監査責任者の出席を求め報告を聴取する等、当社及び当社連結子会社の業務活動の適正性等について監査を実施しております。また、取締役会に出席し必要があると認めるときには意見を表明するほか、代表取締役及び各取締役と定期的に意見交換を行い、経営の意思決定の妥当性について監査を実施しております。

当社では、内部監査、監査役監査及び会計監査が連携して有効に行われるよう、監査役と内部監査室は随時情報の共有化を図り、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

常勤監査役である百武秀司氏は、経理業務において長年にわたる経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役である小澤善哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 社外取締役及び社外監査役

### (a) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係等

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の山中一弘氏は、新規事業の企画・実施及びこれらの支援における豊富な経験、金融、企業経営に関する相当の識見を有しており、客観的な立場で、当社取締役会の意思決定の適正性の確保のため社外取締役の職務を遂行しております。また、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

平成24年6月15日に社外取締役に選任されました工藤英人氏は、金融業界における長い経験を有し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識も有していることから、当社の経営を監督いただくとともに経営全般に関する意見及び助言をいただくことができるものと判断しております。同氏は、あかつきフィナンシャルグループ株式会社の取締役であり、同社の子会社であるあかつき証券株式会社の代表取締役であります。あかつきフィナンシャルグループ株式会社は当社株式を3,922株所有する当社のその他の関係会社であり、当社は同社との間で業務提携契約を締結しておりますが、工藤英人氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役の小澤善哉氏は、公認会計士として会計及び企業の内部統制に関する高い識見と幅広い経験を有しており、公正かつ客観的な立場で、当社取締役会の意思決定の妥当性の確保、監査役会の適切な監査機能の確保のため社外監査役の職務を遂行しております。同氏は当社株式128株を保有しておりますが、その他の特別の利害関係はありません。

社外監査役の木村喜由氏は、現在は特定非営利活動法人日本個人投資家協会の理事を務めており、金融業界における幅広い経験を有しております。その見地から客観的な立場で、当社取締役会の意思決定の適正性の確保のため社外監査役の職務を遂行しております。また、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、当社定款においては、社外取締役又は社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、当事業年度末日において、社外取締役又は社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

### (b) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

### (c) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

前記 内部監査及び監査役監査に記載のとおりであります。

## 役員報酬等

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

- 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	28,210	28,210				2
監査役 (社外監査役を除く)	5,400	5,400				1
社外役員	6,720	6,720				3

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

- 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を特に定めておりませんが、職務の内容や会社業績等を考慮して、決定しております。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については、以下のとおりであります。

- (a) 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外であるもの

銘柄数	貸借対照表上の計上額(千円)
1	228

- (b) 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

- (c) 投資株式のうち、保有目的が純投資目的であるもの

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は会計監査人として東陽監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、随時3名程度の補助者が監査業務に携わっております。

- 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 助川 正文 氏

指定社員 業務執行社員 北山 千里 氏

(注) いずれの指定社員・業務執行社員も継続監査年数は7年以内であります。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 2名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社は、当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。

(b) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(注) 当社は、事業年度の末日を6月30日から3月31日に変更する定款変更案を平成24年9月26日開催の第13回定時株主総会に付議いたします。同総会で当該定款変更が承認された後には、第14期(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)については平成24年12月31日とし、第15期以後は毎年9月30日となります。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		12,000	

連結子会社				
計	14,000		12,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

特に方針は定めておりませんが、前連結会計年度の監査実績、業務の内容、リスクの所在、金額の妥当性等を総合的に勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計制度の動向や会計基準等の変更等に関する情報を入手しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	205,718	166,914
売掛金	43,242	40,565
たな卸資産	1,566	1,786
短期差入保証金	45,467	-
担保差入金	71,323	-
担保差入有価証券	69,904	-
繰延税金資産	30,839	-
その他	37,767	11,963
貸倒引当金	480	470
流動資産合計	504,351	219,760
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	7,491	8,977
建物(純額)	17,722	16,236
車両運搬具		
減価償却累計額	5,482	6,449
車両運搬具(純額)	967	0
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	15,557	18,654
工具、器具及び備品(純額)	6,248	3,150
有形固定資産合計	24,939	19,387
無形固定資産		
ソフトウェア	222	-
無形固定資産合計	222	-
投資その他の資産		
その他	30,181	28,932
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	30,181	28,932
固定資産合計	55,342	48,319
資産合計	559,693	268,079

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,096	15,568
未払法人税等	3,024	1,422
信用取引未払金	71,212	-
借入有価証券	72,814	-
賞与引当金	1,800	-
移転費用引当金	-	27,965
その他	16,936	17,214
流動負債合計	179,884	62,170
<b>負債合計</b>	<b>179,884</b>	<b>62,170</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	285,948
利益剰余金	490,473	693,641
自己株式	141,097	-
株主資本合計	379,809	205,908
<b>純資産合計</b>	<b>379,809</b>	<b>205,908</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>559,693</b>	<b>268,079</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
売上高	634,985	497,319
売上原価	341,875	310,594
売上総利益	293,110	186,724
返品調整引当金戻入額	0	-
差引売上総利益	293,110	186,724
販売費及び一般管理費	387,505	323,484
営業損失( )	94,394	136,759
営業外収益		
受取利息	96	32
有価証券運用益	8,355	-
その他	700	524
営業外収益合計	9,151	557
営業外費用		
有価証券運用損	-	6,365
デリバティブ取引運用損	14,630	65
支払手数料	2,500	5,000
雑損失	286	1
営業外費用合計	17,417	11,431
経常損失( )	102,659	147,634
特別利益		
契約変更に伴う精算金	4,310	-
受取解約金	-	1,500
受取損害賠償金	-	3,324
特別利益合計	4,310	4,824
特別損失		
固定資産除却損	134	-
事務所移転費用	10,709	-
特別退職金	6,979	-
事業撤退損失	19,114	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,220	-
移転費用引当金繰入額	-	27,965
特別損失合計	39,158	27,965
税金等調整前当期純損失( )	137,507	170,775
法人税、住民税及び事業税	3,117	1,554
法人税等調整額	58,233	30,839
法人税等合計	61,350	32,393
少数株主損益調整前当期純損失( )	198,858	203,168
当期純損失( )	198,858	203,168

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	198,858	203,168
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	198,858	203,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	198,858	203,168
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	613,602	613,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	613,602	613,602
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	397,777	397,777
当期変動額		
自己株式の処分	-	111,829
当期変動額合計	-	111,829
当期末残高	397,777	285,948
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	288,845	490,473
当期変動額		
剰余金の配当	2,768	-
当期純損失( )	198,858	203,168
当期変動額合計	201,627	203,168
当期末残高	490,473	693,641
<b>自己株式</b>		
当期首残高	141,097	141,097
当期変動額		
自己株式の処分	-	141,097
当期変動額合計	-	141,097
当期末残高	141,097	-
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	581,436	379,809
当期変動額		
剰余金の配当	2,768	-
当期純損失( )	198,858	203,168
自己株式の処分	-	29,268
当期変動額合計	201,627	173,900
当期末残高	379,809	205,908
<b>その他の包括利益累計額</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
純資産合計		
当期首残高	581,436	379,809
当期変動額		
剰余金の配当	2,768	-
当期純損失( )	198,858	203,168
自己株式の処分	-	29,268
当期変動額合計	201,627	173,900
当期末残高	379,809	205,908

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	137,507	170,775
減価償却費	7,428	5,773
貸倒引当金の増減額( は減少)	240	10
賞与引当金の増減額( は減少)	400	1,800
返品調整引当金の増減額( は減少)	0	-
移転費用引当金の増減額( は減少)	-	27,965
受取利息	96	32
有価証券運用損益( は益)	8,355	6,365
デリバティブ取引運用損益( は益)	14,630	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,220	-
事業撤退損失	3,631	-
有形固定資産除却損	134	-
売上債権の増減額( は増加)	11,783	2,677
たな卸資産の増減額( は増加)	907	219
預託金の増減額( は増加)	46,000	-
その他の資産の増減額( は増加)	11,337	26,571
仕入債務の増減額( は減少)	32	1,471
受入保証金の増減額( は減少)	46,512	-
その他の負債の増減額( は減少)	17,510	558
その他	679	482
小計	111,420	100,906
利息の受取額	96	32
法人税等の支払額	3,203	3,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,528	103,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売買による収支(純額)	11,153	9,163
デリバティブ取引による収支(純額)	13,440	65
有形固定資産の処分に伴う支出	3,011	-
その他の収入	7,443	45,467
その他の支出	45,647	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,503	36,238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	2,926	323
自己株式の処分による収入	-	29,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,926	28,944
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	160,957	38,803
現金及び現金同等物の期首残高	366,676	205,718
現金及び現金同等物の期末残高	1 205,718	1 166,914

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社日本証券新聞社

ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社

なお、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社は平成24年6月11日付で解散いたしました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の決算日は3月31日でありましたが、平成24年6月11日付で解散したため、決算日は6月11日となっております。

連結財務諸表の作成にあたり同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく同社の財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品

個別法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年3月31日以前に取得したもの

償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

車両運搬具 5年

器具及び備品 2～10年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産（リース資産除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する賞与支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度は、賞与支給の見込がないため、賞与引当金を計上しておりません。

#### 移転費用引当金

当社及び連結子会社は、来期に予定している本社事務所の移転に備えるため、移転費用を見積り計上しております。

#### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

#### 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

#### 【追加情報】

##### （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

##### （法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては38.0%、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度においては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響はありません。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)		当連結会計年度 (平成24年6月30日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
製品	525 千円	製品	745 千円
貯蔵品	41 千円	貯蔵品	40 千円

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給与諸手当・賞与 78,151 千円 新聞輸送費 109,840 千円 役員報酬 56,122 千円 地代家賃 22,783 千円 支払手数料 18,486 千円 支払報酬 23,864 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給与諸手当・賞与 44,293 千円 新聞輸送費 107,566 千円 役員報酬 56,290 千円 地代家賃 17,330 千円 支払手数料 13,932 千円 支払報酬 22,912 千円

[次へ](#)

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,745			9,745

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	813			813

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 9月29日 定時株主総会	普通株式	2,768	310	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,745			9,745

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	813		813	

## (変動事由の概要)

平成24年 4月16日 第三者割当による自己株式の処分 813株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 6月30日現在) 現金及び預金 <u>205,718 千円</u> 現金及び現金同等物 205,718 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 6月30日現在) 現金及び預金 <u>166,914 千円</u> 現金及び現金同等物 166,914 千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引がありますが、金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引がありますが、金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、当社において一時的な余資を、上場有価証券、デリバティブ等の流動性が高く随時現金化可能な金融商品により運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に債権残高の確認及び回収期日の管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

有価証券並びにデリバティブ取引は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社では、資金運用に関する社内規則に、資金運用にかかる権限や管理方法を定め、これらに従い管理しております。また、資金運用に関する事項は定期的に取り締役に報告されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1年以内に到来する支払期日のものであります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	205,718	205,718	
(2) 売掛金	43,242		
貸倒引当金( )	480		
差引	42,762	42,762	
(3) 短期差入保証金	45,467	45,467	
(4) 担保差入金	71,323	71,323	
(5) 担保差入有価証券	69,904	69,904	
資産計	435,177	435,177	
(6) 買掛金	14,096	14,096	
(7) 信用取引未払金	71,212	71,212	
(8) 借入有価証券	72,814	72,814	
負債計	158,123	158,123	

( ) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

## (1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)短期差入保証金

資金運用において保有する建玉の維持に必要な証拠金相当額を短期差入保証金として計上しております。

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4)担保差入金、(7)信用取引未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5)担保差入有価証券、(8)借入有価証券

これらは、資金運用において保有する建玉の残高であり、連結決算日における取引所等の価格によっております。

## (6)買掛金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

## (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1)現金及び預金	205,718	
(2)売掛金	43,242	
(3)短期差入保証金	45,467	
(4)担保差入金	71,323	
(5)担保差入有価証券	69,904	
合計	435,657	

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、運転資金等の必要な資金を原則として自己資金で賄う方針としております。また、一時的な余資については、預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に債権残高の確認及び回収期日の管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1年以内に到来する支払期日のものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	166,914	166,914	
(2) 売掛金	40,565		
貸倒引当金( )	470		
差引	40,095	40,095	
資産計	207,010	207,010	
(3) 買掛金	15,568	15,568	
負債計	15,568	15,568	

( ) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

## (注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	166,914	
(2) 売掛金	40,565	
合計	207,480	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、退職一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、退職一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

## ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)
付与日	平成16年12月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日

(注) 株式の数は付与対象者の退職及び新株予約権の行使により、50株となっております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	59
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	9
未行使残(株)	50

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利行使価格(円)	160,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

## ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)
付与日	平成16年12月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日

(注) 株式の数は付与対象者の退職及び新株予約権の行使により30株となっております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	50
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	20
未行使残(株)	30

(注) 失効した20株は、付与対象者の退職によるものでありますが、当連結会計年度末日現在、自己新株予約権として当社が保有しております。

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利行使価格(円)	160,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">732千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">510,122千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,370千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,211千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">517,421千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">486,582千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">30,839千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">30,839千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">81.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	52千円	未払法定福利費	102千円	資産除去債務	703千円	賞与引当金	732千円	繰越欠損金	510,122千円	ソフトウェア	2,370千円	投資有価証券評価損	2,211千円	その他	1,126千円	繰延税金資産小計	517,421千円	評価性引当額	486,582千円	繰延税金資産合計	30,839千円	流動資産 - 繰延税金資産	30,839千円	固定資産 - 繰延税金資産	千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	81.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	2.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">10,626千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">517,504千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,064千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">692千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">532,569千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">532,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">45.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	32千円	資産除去債務	772千円	貸倒引当金	121千円	移転費用引当金	10,626千円	繰越欠損金	517,504千円	ソフトウェア	753千円	投資有価証券評価損	2,064千円	その他	692千円	繰延税金資産小計	532,569千円	評価性引当額	532,569千円	繰延税金資産合計	千円	流動資産 - 繰延税金資産	千円	固定資産 - 繰延税金資産	千円	法定実効税率	38.0%	(調整)		評価性引当額の増減	45.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.9%	その他	8.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9%
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	52千円																																																																																				
未払法定福利費	102千円																																																																																				
資産除去債務	703千円																																																																																				
賞与引当金	732千円																																																																																				
繰越欠損金	510,122千円																																																																																				
ソフトウェア	2,370千円																																																																																				
投資有価証券評価損	2,211千円																																																																																				
その他	1,126千円																																																																																				
繰延税金資産小計	517,421千円																																																																																				
評価性引当額	486,582千円																																																																																				
繰延税金資産合計	30,839千円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	30,839千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	千円																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額の増減	81.9%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																				
住民税均等割等	2.3%																																																																																				
その他	0.7%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	32千円																																																																																				
資産除去債務	772千円																																																																																				
貸倒引当金	121千円																																																																																				
移転費用引当金	10,626千円																																																																																				
繰越欠損金	517,504千円																																																																																				
ソフトウェア	753千円																																																																																				
投資有価証券評価損	2,064千円																																																																																				
その他	692千円																																																																																				
繰延税金資産小計	532,569千円																																																																																				
評価性引当額	532,569千円																																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	千円																																																																																				
法定実効税率	38.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額の増減	45.8%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																				
住民税均等割等	0.9%																																																																																				
その他	8.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9%																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年6月30日)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度末(平成24年6月30日)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業子会社を傘下に置く持株会社制をとっており、傘下の事業子会社を基礎とし、かつ、業態別に区分した単位を事業セグメントとしております。

従って、当社グループの事業は、

・株価その他の指標チャート機能、投資分析機能、市況ニュースなどを組み合わせたアプリケーションを提供する「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」

・金融市場の専門紙である新聞の制作及び販売、新聞紙面広告枠及びインターネット広告枠の販売、並びにこれらに付随又は派生する商品・サービスの販売を行う「新聞及び広告事業」

・投資や金融市場に関する書籍、刊行物を制作・販売する「出版事業」

・投資セミナーの企画やIR講演会の受託などを行う「イベント事業」

・当社グループ独自の定量評価方法による投資信託のレーティング等の情報提供を行う「投資信託評価事業」

に区分されます。

当社グループは、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」、「新聞及び広告事業」及び、「出版事業」と「イベント事業」と「投資信託評価事業」を集約した「その他」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度においては、「出版事業」と「イベント事業」と「投資信託評価事業」を集約した「その他」は、報告セグメントとしておりませんでした。当連結会計年度は金額的重要性が増したため、報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	新聞及び広告事業	FX事業及びCFD事業	その他(注1)	計	調整額	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	245,590	351,058	2,611	35,725	634,985		634,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	606	597		220	1,424	1,424	
計	246,197	351,656	2,611	35,945	636,410	1,424	634,985
セグメント利益又は損失( )	91,895	13,636	47,358	10,745	41,646	136,040	94,394
セグメント資産	90,461	121,700		14,250	226,412	333,281	559,693
セグメント負債	10,786	23,367		872	35,025	144,858	179,884
その他の項目							
減価償却費	2,428	23	584		3,037	4,391	7,428
受取利息	153		23	17	194	98	96
特別利益	4,310				4,310		4,310
特別損失	707	11,434	19,541		31,684	7,474	39,158
有形固定資産の増加額		3,011			3,011		3,011

(注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業	新聞及び 広告事業	その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	135,614	314,123	47,581	497,319		497,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	135,614	314,123	47,581	497,319		497,319
セグメント利益又は損失 ( )	25	23,805	17,537	6,294	130,465	136,759
セグメント資産	51,362	101,015	20,227	172,604	95,475	268,079
セグメント負債	9,195	22,300	2,451	33,947	28,223	62,170
その他の項目						
減価償却費	1,762	95		1,858	3,915	5,773
受取利息					32	32
特別利益	3,226	1,598		4,824		4,824
特別損失	310	1,862		2,172	25,793	27,965

- (注) 1. 「その他」は、出版事業、イベント事業、投資信託評価事業を集約した報告セグメントであります。  
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。  
3. 前連結会計年度において区分表示しておりました「FX事業及びCFD事業」は、当該事業から撤退したため、当連結会計年度より記載しておりません。  
4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	636,410	497,319
全社収益 1	2,658	2,649
セグメント間取引等消去	4,082	2,649
連結財務諸表の売上高	634,985	497,319

1. 全社収益は、提出会社が子会社から受け取る事務管理料及び施設管理料であります。

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,646	6,294
全社費用 2	138,698	133,114
セグメント間取引等消去	2,658	2,649
連結財務諸表の営業損失	94,394	136,759

2. 全社費用は、主に提出会社及び子会社の管理部門の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	226,412	172,604
全社資産 3	891,980	603,247
セグメント間取引等消去	558,698	507,771
連結財務諸表の資産合計	559,693	268,079

3. 全社資産は、提出会社の現金及び預金やその他資産、並びに子会社株式であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,025	33,947
全社負債 4	197,951	30,389
セグメント間取引等消去	53,092	2,165
連結財務諸表の負債合計	179,884	62,170

4. 全社負債は、提出会社の未払金及びその他の負債であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GMOクリック証券株式会社	91,808	金融証券市場ニュース及び 投資支援アプリケーションの提供事業
株式会社CSK	71,052	金融証券市場ニュース及び 投資支援アプリケーションの提供事業

当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SCSK株式会社（注）	54,297	金融証券市場ニュース及び 投資支援アプリケーションの提供事業

（注）前連結会計年度における主要な顧客である株式会社CSKは、平成23年10月1日付で住商情報システム株式会社を存続会社として合併し、商号をSCSK株式会社に変更しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	42,522円34銭	21,129円69銭
1株当たり当期純損失	22,263円56銭	22,324円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
当期純損失(千円)	198,858	203,168
普通株式に係る当期純損失(千円)	198,858	203,168
普通株式の期中平均株式数(株)	8,932	9,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(親会社の異動)

(1)当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称

あかつきフィナンシャルグループ株式会社

住所

東京都中央区日本橋小舟町8番1号

代表者の氏名

代表取締役社長 島根 秀明

資本金の額

2,790百万円

事業の内容

証券業を営む子会社等からなるグループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社

(2)当該異動の前後における当該親会社の所有に係る議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合

議決権の数

異動前 3,922個

異動後 3,922個

総株主等の議決権に対する割合

異動前 40.25%

異動後 40.25%

(3)当該異動の理由及びその年月日

当該異動の理由

当連結会計年度末日において、あかつきフィナンシャルグループ株式会社は、当社の議決権3,922個(総株主等の議決権の数に対する割合40.25%)を所有するその他の関係会社でありましたが、平成24年9月10日付で当社の取締役である山中一弘氏があかつきフィナンシャルグループ株式会社の連結子会社であるあかつき証券株式会社の使用人を兼務することになったため、あかつきフィナンシャルグループ株式会社が当社の意思決定機関を支配している会社に該当し、当社があかつきフィナンシャルグループ株式会社の子会社とみなされることになったことによります。

当該異動の年月日

平成24年9月10日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	128,696	258,311	378,825	497,319
税金等調整前 四半期(当期)純損失金額( )(千円)	26,622	64,990	110,316	170,775
四半期(当期)純損失金額( )(千円)	27,004	65,755	142,302	203,168
1株当たり 四半期(当期)純損失金額( )(円)	3,023.37	7,361.84	15,931.77	22,324.22

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純損失金額( )(円)	3,023.37	4,338.48	8,569.92	6,332.97

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,644	45,828
短期差入保証金	45,467	-
前払費用	2,934	3,645
未収入金	1 29,207	1 2,248
未収消費税等	146	-
担保差入金	71,323	-
担保差入有価証券	69,904	-
その他	-	303
流動資産合計	312,629	52,026
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	24,864	24,864
減価償却累計額	7,486	8,953
建物（純額）	17,377	15,911
車両運搬具		
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	5,482	6,449
車両運搬具（純額）	967	0
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	10,148	10,148
減価償却累計額	7,320	8,801
工具、器具及び備品（純額）	2,828	1,347
有形固定資産合計	21,173	17,258
投資その他の資産		
投資有価証券	228	228
関係会社株式	505,605	140,503
敷金及び保証金	22,002	21,697
その他	4,277	4,100
投資その他の資産合計	532,113	166,528
固定資産合計	553,287	183,787
資産合計	865,917	235,813

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	50,000	-
未払金	562	2,431
信用取引未払金	71,212	-
借入有価証券	72,814	-
未払費用	1,456	676
未払法人税等	290	290
預り金	880	546
移転費用引当金	-	25,793
その他	486	167
流動負債合計	197,702	29,904
負債合計	197,702	29,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金		
資本準備金	197,777	197,777
その他資本剰余金	200,000	88,170
資本剰余金合計	397,777	285,948
利益剰余金		
利益準備金	2,897	2,897
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	204,965	696,539
利益剰余金合計	202,067	693,641
自己株式	141,097	-
株主資本合計	668,214	205,908
純資産合計	668,214	205,908
負債純資産合計	865,917	235,813

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業収益	2 132,703	2 2,649
営業費用	1 123,194	1 116,282
営業利益又は営業損失( )	9,509	113,632
営業外収益		
受取利息	16	8
有価証券運用益	8,355	-
雑収入	454	470
営業外収益合計	8,826	479
営業外費用		
有価証券運用損	-	6,365
デリバティブ取引運用損	14,630	65
支払手数料	2,500	5,000
その他	116	803
営業外費用合計	17,246	12,234
経常利益又は経常損失( )	1,089	125,387
特別利益		
債務免除益	-	25,000
特別利益合計	-	25,000
特別損失		
固定資産除却損	67	-
関係会社株式評価損	217,017	365,102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,423	-
特別退職金	6,979	-
移転費用引当金繰入額	-	25,793
特別損失合計	225,488	390,896
税引前当期純損失( )	224,399	491,283
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純損失( )	224,689	491,573

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	613,602	613,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	613,602	613,602
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	197,777	197,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197,777	197,777
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
自己株式の処分	-	111,829
当期変動額合計	-	111,829
当期末残高	200,000	88,170
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	397,777	397,777
当期変動額		
自己株式の処分	-	111,829
当期変動額合計	-	111,829
当期末残高	397,777	285,948
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,897	2,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,897	2,897
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	22,492	204,965
当期変動額		
剰余金の配当	2,768	-
当期純損失( )	224,689	491,573
当期変動額合計	227,458	491,573
当期末残高	204,965	696,539
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	25,390	202,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,768	-
当期純損失( )	224,689	491,573
<b>当期変動額合計</b>	<b>227,458</b>	<b>491,573</b>
<b>当期末残高</b>	<b>202,067</b>	<b>693,641</b>
<b>自己株式</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>141,097</b>	<b>141,097</b>
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	141,097
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>141,097</b>
<b>当期末残高</b>	<b>141,097</b>	<b>-</b>
<b>株主資本合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>895,673</b>	<b>668,214</b>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,768	-
当期純損失( )	224,689	491,573
自己株式の処分	-	29,268
<b>当期変動額合計</b>	<b>227,458</b>	<b>462,305</b>
<b>当期末残高</b>	<b>668,214</b>	<b>205,908</b>
<b>純資産合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>895,673</b>	<b>668,214</b>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,768	-
当期純損失( )	224,689	491,573
自己株式の処分	-	29,268
<b>当期変動額合計</b>	<b>227,458</b>	<b>462,305</b>
<b>当期末残高</b>	<b>668,214</b>	<b>205,908</b>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

##### 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

##### その他有価証券

##### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### 2. デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

#### 時価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

#### 定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
車両運搬具	5年
器具及び備品	4～10年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

#### 移転費用引当金

当社は、来期に予定している本社事務所の移転に備えるため、移転費用を見積り計上しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度においては38.0%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度においては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響はありません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 3,092千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 2,165千円 立替金 103千円

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)																																								
<p>1 営業費用については、そのすべてが一般管理費であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">通信費</td><td style="text-align: right;">1,078千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1,196千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当・賞与</td><td style="text-align: right;">24,079千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,417千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">10,281千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">16,870千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">2,022千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">8,138千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,391千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,157千円</td></tr> </table>	通信費	1,078千円	交際費	1,196千円	給与諸手当・賞与	24,079千円	役員報酬	40,417千円	地代家賃	10,281千円	支払報酬	16,870千円	旅費交通費	2,022千円	支払手数料	8,138千円	減価償却費	4,391千円	法定福利費	6,157千円	<p>1 営業費用については、そのすべてが一般管理費であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">通信費</td><td style="text-align: right;">1,410千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1,836千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当・賞与</td><td style="text-align: right;">14,543千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,330千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">12,624千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">17,812千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">2,126千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">8,785千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,915千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,297千円</td></tr> </table>	通信費	1,410千円	交際費	1,836千円	給与諸手当・賞与	14,543千円	役員報酬	40,330千円	地代家賃	12,624千円	支払報酬	17,812千円	旅費交通費	2,126千円	支払手数料	8,785千円	減価償却費	3,915千円	法定福利費	5,297千円
通信費	1,078千円																																								
交際費	1,196千円																																								
給与諸手当・賞与	24,079千円																																								
役員報酬	40,417千円																																								
地代家賃	10,281千円																																								
支払報酬	16,870千円																																								
旅費交通費	2,022千円																																								
支払手数料	8,138千円																																								
減価償却費	4,391千円																																								
法定福利費	6,157千円																																								
通信費	1,410千円																																								
交際費	1,836千円																																								
給与諸手当・賞与	14,543千円																																								
役員報酬	40,330千円																																								
地代家賃	12,624千円																																								
支払報酬	17,812千円																																								
旅費交通費	2,126千円																																								
支払手数料	8,785千円																																								
減価償却費	3,915千円																																								
法定福利費	5,297千円																																								
<p>2 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業収益</td><td style="text-align: right;">132,703千円</td></tr> </table>	営業収益	132,703千円	<p>2 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業収益</td><td style="text-align: right;">2,649千円</td></tr> </table>	営業収益	2,649千円																																				
営業収益	132,703千円																																								
営業収益	2,649千円																																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	813			813

当事業年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	813		813	

## (変動事由の概要)

平成24年 4月16日 第三者割当による自己株式の処分 813株

## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額505,605千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額140,503千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">145,224千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,023千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">124,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,994千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>278,507千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>278,507千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>千円</u></td> </tr> </table>	資産除去債務	703千円	繰越欠損金	145,224千円	ソフトウェア	231千円	投資有価証券評価損	2,023千円	関係会社株式評価損	124,329千円	その他	5,994千円	繰延税金資産小計	<u>278,507千円</u>	評価性引当額	<u>278,507千円</u>	繰延税金資産合計	<u>千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">172,785千円</td> </tr> <tr> <td>移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">9,801千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,889千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">254,820千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,903千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>436,166千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>436,166千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>千円</u></td> </tr> </table>	資産除去債務	772千円	繰越欠損金	172,785千円	移転費用引当金	9,801千円	投資有価証券評価損	1,889千円	関係会社株式評価損	254,820千円	その他	3,903千円	繰延税金資産小計	<u>436,166千円</u>	評価性引当額	<u>436,166千円</u>	繰延税金資産合計	<u>千円</u>
資産除去債務	703千円																																				
繰越欠損金	145,224千円																																				
ソフトウェア	231千円																																				
投資有価証券評価損	2,023千円																																				
関係会社株式評価損	124,329千円																																				
その他	5,994千円																																				
繰延税金資産小計	<u>278,507千円</u>																																				
評価性引当額	<u>278,507千円</u>																																				
繰延税金資産合計	<u>千円</u>																																				
資産除去債務	772千円																																				
繰越欠損金	172,785千円																																				
移転費用引当金	9,801千円																																				
投資有価証券評価損	1,889千円																																				
関係会社株式評価損	254,820千円																																				
その他	3,903千円																																				
繰延税金資産小計	<u>436,166千円</u>																																				
評価性引当額	<u>436,166千円</u>																																				
繰延税金資産合計	<u>千円</u>																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">61.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">23.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>0.1%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	61.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.6%	住民税均等割等	0.1%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.1%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">35.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>0.0%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		評価性引当額の増減	35.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.0%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.0%</u>						
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
評価性引当額の増減	61.6%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.6%																																				
住民税均等割等	0.1%																																				
その他	2.5%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.1%</u>																																				
法定実効税率	38.0%																																				
(調整)																																					
評価性引当額の増減	35.8%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																				
住民税均等割等	0.0%																																				
その他	2.1%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.0%</u>																																				

(企業結合等関係)

(前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日))

該当事項はありません。

(当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日))

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年6月30日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当事業年度末(平成24年6月30日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1株当たり純資産額	74,811円32銭	21,129円69銭
1株当たり当期純損失	25,155円56銭	54,014円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
当期純損失(千円)	224,689	491,573
普通株式に係る当期純損失(千円)	224,689	491,573
普通株式の期中平均株式数(株)	8,932	9,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(親会社の異動)

(1)当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称

あかつきフィナンシャルグループ株式会社

住所

東京都中央区日本橋小舟町8番1号

代表者の氏名

代表取締役社長 島根 秀明

資本金の額

2,790百万円

事業の内容

証券業を営む子会社等からなるグループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社

(2)当該異動の前後における当該親会社の所有に係る議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合

議決権の数

異動前 3,922個

異動後 3,922個

総株主等の議決権に対する割合

異動前 40.25%

異動後 40.25%

(3)当該異動の理由及びその年月日

当該異動の理由

当事業年度末日において、あかつきフィナンシャルグループ株式会社は、当社の議決権3,922個（総株主等の議決権の数に対する割合40.25%）を所有するその他の関係会社でありましたが、平成24年9月10日付で当社の取締役である山中一弘氏があかつきフィナンシャルグループ株式会社の連結子会社であるあかつき証券株式会社の使用人を兼務することになったため、あかつきフィナンシャルグループ株式会社が当社の意思決定機関を支配している会社に該当し、当社があかつきフィナンシャルグループ株式会社の子会社とみなされることになったことによります。

当該異動の年月日

平成24年9月10日

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
建 物	24,864			24,864	8,953	1,466	15,911
車両運搬具	6,449			6,449	6,449	967	0
器具及び備品	10,148			10,148	8,801	1,480	1,347
有形固定資産計	41,462			41,462	24,204	3,915	17,258

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
移転費用引当金		25,793			25,793

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	308
預金	
普通預金	44,972
その他預金	546
計	45,828
合計	45,828

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社日本証券新聞社	138,656
ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社	1,846
合計	140,503

## 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
敷金	23,486
資産除去債務	2,033
保証金	245
合計	21,697

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで（注）
定時株主総会	9月中（注）
基準日	6月30日（注）
剰余金の配当の基準日	6月30日（注） 12月31日（注）
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する毎日新聞に掲載して行く。なお、電子公告は下記の当社ホームページに掲載する。 ホームページアドレス <a href="http://www.dreamvisor.com">http://www.dreamvisor.com</a>
株主に対する特典	株主優待制度（注） ウェブサイト「ドリームバイザー・ドット・コム」における終値サービス（月額2,310円相当）を、一定期間（6カ月）無償にて提供いたします。利用期間は、6月30日現在の当社株主様は当年7月から12月までの6ヶ月間、12月31日現在の株主様は翌年1月から6月までの6ヶ月間でございます。

（注）当社は、事業年度の末日を6月30日から3月31日に変更する定款変更案を平成24年9月26日開催の第13回定時株主総会に付議いたします。同総会において当該定款変更案が承認された後には、以下のとおりとなります。

事業年度	4月1日から3月31日まで ただし、第14期は平成24年7月1日から平成25年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 9月30日（中間配当） ただし、第14期（自平成24年7月1日至平成25年3月31日）の中間配当基準日は12月31日。

株主優待制度につきましては、平成25年3月31日以後、3月31日現在の当社株主様は当年4月から9月までの6ヶ月間、9月30日現在の当社株主様は当年10月から翌年3月までの6ヶ月間になります。平成24年12月31日現在の当社株主様は平成25年1月から6ヶ月間を予定しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)平成23年9月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書並びにその添付書類

平成23年9月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及びその確認書

第13期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第13期第2四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出。

第13期第3四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年9月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月10日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年9月10日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年6月18日提出の臨時報告書(代表取締役の異動)の訂正報告書

平成24年7月5日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月14日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川 正文  
業務執行社員指定社員 公認会計士 北山 千里  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川 正文  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。